

四半期報告書

(第72期第3四半期)

自 平成21年10月1日

至 平成21年12月31日

株式会社 ヨコオ

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	29
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	30

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第72期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

【会社名】 株式会社 ヨコオ

【英訳名】 YOKOWO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役兼執行役員社長 徳間 孝之

【本店の所在の場所】 東京都北区滝野川7丁目5番11号

【電話番号】 03(3916)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部部长 柳沢 勝平

【最寄りの連絡場所】 東京都北区滝野川7丁目5番11号

【電話番号】 03(3916)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部部长 柳沢 勝平

【縦覧に供する場所】 富岡工場
(群馬県富岡市神農原1112番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第71期 第3四半期 連結累計期間	第72期 第3四半期 連結累計期間	第71期 第3四半期 連結会計期間	第72期 第3四半期 連結会計期間	第71期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日	自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (千円)	23,015,730	19,105,529	6,723,340	6,760,842	27,555,815
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△221,869	720,674	△843,340	498,197	△1,125,274
四半期純利益又は四半期 (当期) 純損失 (△) (千円)	△1,506,715	457,666	△1,731,995	365,480	△3,604,295
純資産額 (千円)	—	—	15,783,151	14,422,935	14,147,069
総資産額 (千円)	—	—	24,351,054	23,437,901	21,792,469
1株当たり純資産額 (円)	—	—	788.92	720.94	707.14
1株当たり四半期純利益 金額又は四半期(当期) 純損失金額 (△) (円)	△75.30	22.88	△86.57	18.27	△180.15
潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	64.8	61.5	64.9
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	1,136,012	1,197,832	—	—	2,131,571
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	△979,459	△225,538	—	—	△980,032
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	1,297,959	△276,381	—	—	1,280,478
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高 (千円)	—	—	4,083,280	5,512,504	4,991,041
従業員数 (名)	—	—	4,035	3,542	3,345

(注) 1 売上高は消費税等を除いて表示しております。

2 第71期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

3 第71期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

5 第72期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

ただし、YOKOWO (FRANCE) S. A. S. および東莞達城電子精密配件有限公司は、第2四半期連結会計期間において、会社清算の決議を行い清算手続中となっております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	3,542
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	492
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業分野別に示すと、次のとおりであります。

事業分野	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
車載通信機器	4,309,768	+5.1
回路検査用コネクタ	1,035,948	+4.1
無線通信機器	1,318,426	+11.1
合計	6,664,143	+6.1

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 記載金額は消費税等を除いて表示しております。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業分野別に示すと、次のとおりであります。

事業分野	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
車載通信機器	4,194,118	+10.0	1,364,757	+29.9
回路検査用コネクタ	1,065,758	+40.3	350,557	+27.4
無線通信機器	1,322,150	+17.9	379,486	+30.2
合計	6,582,026	+15.6	2,094,801	+29.5

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 記載金額は消費税等を除いて表示しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業分野別に示すと、次のとおりであります。

事業分野	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
車載通信機器	4,339,774	+0.1
回路検査用コネクタ	1,079,009	+5.3
無線通信機器	1,342,059	△1.4
合計	6,760,842	+0.6

- (注) 記載金額は消費税等を除いて表示しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における世界経済は、いわゆる「二番底」や資産バブルの懸念を抱えながらも、急速に回復する新興国経済に牽引され、総じて緩やかな回復傾向となりました。

わが国においては、政治・経済の不透明感が払拭されない中、需給ギャップの拡大に伴う様々な業界での価格競争の激化や、さらなる消費者の低価格志向から、デフレ・スパイラルの様相を深めております。

当社グループの主要市場別に見ますと、自動車市場においては、中国が2009年の自動車販売台数世界一と確実視されているように市場の構図が大きく変動する中で、ハイブリッド車・電気自動車などの環境対応車や低価格車の開発・販売競争が加速しつつあります。半導体製造・検査市場においては、ノートPC、スマートフォン、自動車関連の半導体需要の回復から、台湾勢を中心に半導体メーカーに設備投資再開の動きが出てきております。携帯電話市場においては、市場規模の前年比縮小が推測されており、世界的大手メーカーがボリュームゾーンである低価格機種から、スマートフォンなど高機能機種まで熾烈な競争を繰り広げております。

このような経営環境の中、当社グループは、「全社収益構造革新計画」の完遂により固定費構造の抜本的スリム化を実現し、10月より、新たな成長戦略のもと再成長に向けて踏み出しました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における連結業績は以下のとおりとなりました。

(売上高)

車載通信機器分野においては、高速道路料金無料化方針の影響でETC車載アンテナが第3四半期から一転急減しましたが、国内外のハイブリッド車向け・米国市場向けのマイクロアンテナの販売が好調に推移いたしました。その結果、当分野の売上高は、43億3千9百万円（前年同四半期比0.1%増）と、前年同四半期比でほぼ同額、前四半期（平成21年7～9月）比では5.6%の増加となりました。

回路検査用コネクタ分野においては、半導体検査治具需要の明確な回復には至っていないものの、半導体需要の回復に伴う設備投資の再開傾向など業界全体に好転の兆しが見え始めました。当社グループの主力製品であるIC検査用BGAソケットの販売については、増加基調から小幅な減少に転じました。その結果、当分野の売上高は、10億7千9百万円（前年同四半期比5.3%増）と、前四半期（平成21年7～9月）比で2.5%の減収ながら、前年同四半期比では増加に転じました。

無線通信機器分野の大部分を占めるファインコネクタ事業では、主力製品である携帯電話等向けスプリングコネクタの採用機種の販売不振などにより、前年同期比で7割程度の水準にとどまりました。携帯電話機向けアンテナ事業では、販売減少により当第3四半期は前四半期比で減少に転じました。一方、MD（Medical Device：医療用部品）事業では、医療用カテーテルメーカー等からの受注が順調に推移し、前四半期を上回りました。以上の結果、当分野の売上高は、13億4千2百万円（前年同四半期比1.4%減）と、引き続き前年同四半期比減収となり、前四半期（平成21年7～9月）比でも11.5%の減収となりました。

以上より、当第3四半期連結会計期間における売上高は67億6千万円（前年同四半期比0.6%増）となりました。

(売上原価)

当第3四半期連結会計期間における売上原価は、売上高減少及び製造固定費大幅削減により、52億6百万円（前年同四半期比5.6%減）となりました。

(売上総利益)

当第3四半期連結会計期間における売上総利益は、製品原価率低減・製造固定費大幅削減などによる増加分が、売上高減少に伴う減少分を補う形となり、15億5千4百万円（前年同四半期比28.7%増）となりました。

(販売費及び一般管理費)

当第3四半期連結会計期間における販売費及び一般管理費は、全社収益構造革新計画の諸施策により労務費をはじめとする固定費が大幅に削減された結果、11億1千6百万円（前年同四半期比27.8%減）となりました。

(営業利益)

以上により、当第3四半期連結会計期間における営業損益は4億3千7百万円の利益（前年同四半期比7億7千6百万円の増加）となりました。

(経常利益)

当第3四半期連結会計期間における経常損益は、期末日時点での円安効果による為替差益6千1百万円の計上などにより、4億9千8百万円の利益（前年同四半期比13億4千1百万円の増加）となりました。

(税金等調整前四半期純利益)

当第3四半期連結会計期間における税金等調整前四半期純損益は、不要設備除却による固定資産除却損7千2百万円の計上などがあり、4億3千万円の利益（前年同四半期比17億7千1百万円の増加）となりました。

(法人税等)

当第3四半期連結会計期間における法人税等は、一部子会社での税金還付などの税金費用負担減少により、6千5百万円（前年同四半期比3億2千6百万円の減少）となりました。

(四半期純利益)

以上より、当第3四半期連結会計期間における四半期純損益は、3億6千5百万円の利益（前年同四半期比20億9千7百万円の増加）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

日本における売上高は、車載通信機器分野及び回路検査用コネクタ分野の売上高回復傾向により55億1千3百万円（前年同四半期比2.7%増）と前年同四半期を上回り、大幅にスリム化した固定費構造により、営業損益は1億6千1百万円の利益（前年同四半期比6億1千2百万円の増加）となりました。

②欧米

欧米における売上高は、米国における車載通信機器分野製品及び無線通信機器分野の販売が比較的順調に推移した結果、13億7千万円（前年同四半期比35.8%増）と大きく伸張し、営業損益は3千万円の利益（前年同四半期比14.0%増）となりました。

③アジア

アジアにおける売上高は、41億7千万円（前年同四半期比0.1%減）と前年同四半期とほぼ同額にとどまりましたが、大幅にスリム化した固定費構造により、営業損益は2億5千2百万円の利益（前年同四半期比232.1%増）と、前四半期に引き続き大幅な増益となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、有形固定資産減少7億6千万円、未収入金減少2億5千4百万円などの減少要因がありましたが、四半期純利益の増加による現金及び預金増加5億6百万円、売上債権増加14億8千4百万円、たな卸資産の増加2億9千7百万円、新規ソフトウェアのリース開始に伴う無形リース資産増加3億5百万円、投資有価証券の時価評価による増加2億6千3百万円などの増加要因により、234億3千7百万円（前連結会計年度末比16億4千5百万円の増加）となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、仕入債務増加14億3千2百万円、長期リース債務増加2億9千7百万円などの増加要因に対し、未払金減少6億3百万円などの減少要因があり、90億1千4百万円（前連結会計年度末比13億6千9百万円の増加）となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、為替換算調整勘定減少2億3千3百万円、前事業年度に係る期末配当金および当事業年度中間配当金支払1億8千万円などの減少要因の一方、四半期純利益4億5千7百万円、その他有価証券評価差額金増加2億3千1百万円などの増加要因により、144億2千2百万円（前連結会計年度末比2億7千5百万円の増加）となりました。

(自己資本比率)

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は61.5%（前連結会計年度末比3.4%減）となりました。

(1株当たり純資産額)

当第3四半期連結会計期間末における1株当たり純資産額は、720円94銭（前連結会計年度末比13円80銭の増加）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、55億1千2百万円（前年同四半期末比14億2千9百万円の増加）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益4億3千万円、仕入債務増加3億9千6百万円、減価償却費3億3千万円、その他の負債増加1億8千2百万円などの増加要因の一方で、売上債権増加1億9千1百万円、たな卸資産増加1億3千万円、法人税等支払1億2千万円などの減少要因があり、9億3千4百万円の収入（前年同四半期比9億5千1百万円の収入増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出1億5千1百万円などにより、1億5千3百万円の支出（前年同四半期比2千1百万円の支出減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、中間配当金支払1億2千万円、リース債務の返済による支出3千9百万円などにより、1億6千万円の支出（前年同四半期比16億6千万円の収入減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

(当四半期における新たな課題)

事業面では、当第3四半期連結会計期間において新たに発生した重要な課題はありません。

財務面では、新たな全社成長戦略に基づく必要資金を確保し、また、不測の事態にも備えるべく資金調達の安全網を拡充しながらも、余剰となっている一部借入金の返済等を進め、資産・負債の適正化・効率化に努めてまいります。

(会社の支配に関する基本方針)

①基本方針の内容

上場会社である当社の株式は、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案またはこれに類似する行為があった場合においても、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、当社といたしましては、一概にこれを否定するものではなく、最終的には株主全体の意思により判断されるべきものと考えております。

しかしながら、近時、わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大規模買付提案を強行する動きが顕在化しております。こうした大規模買付の中には、その目的等からみて企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要する恐れがあるもの、対象会社の取締役会や株主が大規模買付の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方といたしましては、当社の企業理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えていただいているステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させるものでなければならないと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する恐れのある不適切な大規模買付提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えております。

②会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社及び当社グループは、「常に時代の先駆者でありたい」という創立以来の理念のもと、めまぐるしく変化する情報通信業界の中で、「アンテナスペシャリスト」と「ファインコネクタスペシャリスト」という2つの顔を持ち、主要市場分野である自動車市場・携帯電話市場・半導体検査市場向けに当社独自の先進技術力を駆使し、革新的な先端製品を数多く供給してまいりました。このことにより、上記基本方針に示したとおりステークホルダーの皆様の利益・幸福を希求してまいりました。

当社及び当社グループは、企業価値のさらなる向上を目指し、中期経営基本目標である「ミニмум 8 (エイト)」（売上高経常利益率・自己資本利益率・売上高成長率を最低8%以上確保する）を設定しこれを確実に達成するべく、以下の経営の基本方針のもとに、さらなる事業拡大と収益力向上に取組んでまいります。

これらの取組みは、基本方針の実現に資するものと考えます。

<経営の基本方針>

- (a) 品質第一主義に徹し、最高品質と環境負荷物質ゼロ化により、「ヨコオ品質ブランド」を確立する。
- (b) 「技術立脚企業」として、アンテナ・マイクロウェーブ・セラミック・微細精密加工技術をさらに強化・革新するとともに、製品の付加価値向上に貢献する新技術を積極的に導入し活用する。
- (c) 「事業構造・製品構造の革新」、「事業運営システムの革新」、「人材の革新」の3つの革新を推進することにより、「進化経営」を具現化する。

③基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は平成19年8月6日開催の取締役会において「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」（以下、「本プラン」といいます。）の導入を決議し、平成20年6月27日開催の第70期定時株主総会において、本プランを導入することの承認を得ております。

本プランの詳細につきましては、平成19年8月6日公表の「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の導入について」の「2. 本プランの内容（基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み）」をご参照ください。

(当社ウェブサイト <http://www.yokowo.co.jp/ir/release/2007.shtml>)

(a) 本プランの導入目的と必要性

当社株式の大規模買付行為が行われる場合に、不適切な買付行為でないかどうかについて、株主の皆様が判断されるために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために当社取締役会が買付者と交渉を行うことを可能とすること、及び大規模買付ルールが遵守された場合及び大規模買付ルールが遵守されなかった場合に付き、基本方針に即した一定の対応方針を定めることを目的としています。

(b) 大規模買付ルールの設定

本プランにおいては、当社発行済株式数の20%以上の株式を取得しようとする買付者等（以下「買付者等」といいます。）が遵守すべき「大規模買付ルール」（以下「本ルール」といいます。）として、株主の皆様が検討するうえで必要な情報の提供と時間の確保を求めるとしております。

(c) 株主意思確認手続と対抗措置発動

買付者等が本ルールを遵守し、当社取締役会が検討の結果当該買付者等による買付提案に反対する場合は、対抗措置（新株予約権の無償割当て等）の発動について株主の皆様の意思を確認する手続（株主総会等）を実施することとしておりますが、当該買付提案が企業価値の最大化に資すると当社取締役会が賛同する場合は、対抗措置の発動は行いません。反対に、本ルールが遵守されなかった場合や、本ルールは遵守されているが当該買付行為が企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するものであると合理的に判断される場合は、株主の皆様意思を確認する手続を経ずに取締役会決議のみによって対抗措置を発動することがあります。

(d) 本プランの有効期間

本プランの有効期間は、平成23年6月開催予定の当社定時株主総会終結の時までとします。

(e) 本プランの変更・廃止

本プランの変更については、上記有効期間満了前であっても、当社株主総会の決議により行うことができます。

一方、廃止については、上記有効期間満了前であっても、当社株主総会の決議によって行うことができるほか、当社株主総会において選任された取締役で構成される取締役会における決議によっても行うことができるものとします。

④本プランについての取締役会の判断及びその理由

当社取締役会といたしましては、本プランは以下の点を満たしていることから基本方針に適ったものであり、したがって、株主共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものでもないと判断しております。

- (a) 買収防衛策に関する指針の要件を全て充足していること
- (b) 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること
- (c) 株主意思を重視するものであること
- (d) 合理的な客観的発動要件の設定
- (e) 第三者専門家の意見の取得
- (f) デッドハンド型もしくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は3億8千8百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画した設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、回収、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,849,878	20,849,878	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は100株。
計	20,849,878	20,849,878	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日 ～ 平成21年12月31日	—	20,849,878	—	3,996,269	—	3,981,928

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 843,900	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 19,988,200	199,882	同上
単元未満株式	普通株式 17,778	—	同上
発行済株式総数	20,849,878	—	—
総株主の議決権	—	199,882	—

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株（議決権4個）含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、自己株式が79株含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヨコオ	東京都北区滝野川 7丁目5番11号	843,900	—	843,900	4.0
計	—	843,900	—	843,900	4.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	449	468	538	530	556	617	582	578	535
最低(円)	420	405	449	452	490	510	521	471	485

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。なお、同期間における執行役員の役職の異動は、次のとおりであります。

新担当	旧担当	氏名	異動年月日
IS事業推進部部长	執行役員経営企画本部 経営企画室	黒肱 正彦	平成21年10月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,512,504	5,005,814
受取手形及び売掛金	※2 6,070,074	4,585,598
有価証券	—	24,349
商品及び製品	1,223,020	1,025,749
仕掛品	593,347	650,010
原材料及び貯蔵品	1,075,386	918,070
その他	712,212	1,027,985
貸倒引当金	△14,358	△90,686
流動資産合計	15,172,187	13,146,892
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	1,977,497	2,353,527
その他（純額）	3,636,658	4,021,009
有形固定資産合計	※1 5,614,155	※1 6,374,537
無形固定資産		
その他	652,012	377,844
無形固定資産合計	652,012	377,844
投資その他の資産	1,999,545	1,893,194
固定資産合計	8,265,714	8,645,576
資産合計	23,437,901	21,792,469
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 3,568,983	2,136,158
短期借入金	1,100,000	1,100,000
未払法人税等	89,772	46,452
賞与引当金	125,784	226,564
その他	1,102,861	1,543,435
流動負債合計	5,987,401	5,052,611
固定負債		
長期借入金	1,900,000	1,900,000
退職給付引当金	209,362	109,460
その他	918,200	583,328
固定負債合計	3,027,563	2,592,789
負債合計	9,014,965	7,645,400

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,996,269	3,996,269
資本剰余金	3,981,928	3,981,928
利益剰余金	8,017,920	7,740,307
自己株式	△990,844	△990,753
株主資本合計	15,005,273	14,727,751
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46,613	△184,977
為替換算調整勘定	△628,951	△395,704
評価・換算差額等合計	△582,338	△580,682
純資産合計	14,422,935	14,147,069
負債純資産合計	23,437,901	21,792,469

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	23,015,730	19,105,529
売上原価	17,970,117	14,798,579
売上総利益	5,045,613	4,306,949
販売費及び一般管理費	※1 5,017,035	※1 3,408,501
営業利益	28,577	898,448
営業外収益		
受取利息	8,957	4,537
受取配当金	47,955	34,412
受取保険金	23,692	548
その他	26,976	23,216
営業外収益合計	107,581	62,714
営業外費用		
支払利息	27,622	47,897
為替差損	312,547	178,773
その他	17,858	13,817
営業外費用合計	358,029	240,488
経常利益又は経常損失(△)	△221,869	720,674
特別利益		
固定資産売却益	368	6,617
投資有価証券売却益	—	7,507
貸倒引当金戻入額	3,308	65,659
保険解約返戻金	30,483	17,609
保険契約転換差益	—	55,657
特別利益合計	34,159	153,051
特別損失		
固定資産売却損	2,434	5,915
固定資産除却損	※2 62,623	※2 95,205
投資有価証券評価損	760,283	—
減損損失	—	32,314
事業構造改善費用	—	49,298
特別損失合計	825,340	182,733
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,013,050	690,991
法人税、住民税及び事業税	182,355	159,995
法人税等調整額	311,309	73,330
法人税等合計	493,664	233,325
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,506,715	457,666

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	6,723,340	6,760,842
売上原価	5,514,957	5,206,096
売上総利益	1,208,382	1,554,746
販売費及び一般管理費	※1 1,546,942	※1 1,116,837
営業利益又は営業損失(△)	△338,559	437,909
営業外収益		
受取利息	1,396	2,006
受取配当金	19,007	12,056
為替差益	—	61,877
その他	6,265	5,572
営業外収益合計	26,670	81,513
営業外費用		
支払利息	12,922	16,646
為替差損	513,070	—
その他	5,457	4,578
営業外費用合計	531,450	21,224
経常利益又は経常損失(△)	△843,340	498,197
特別利益		
固定資産売却益	—	4,961
貸倒引当金戻入額	5,157	—
特別利益合計	5,157	4,961
特別損失		
固定資産売却損	—	211
固定資産除却損	433	※2 72,240
投資有価証券評価損	501,740	—
特別損失合計	502,173	72,451
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,340,355	430,707
法人税、住民税及び事業税	36,013	49,844
法人税等調整額	355,626	15,382
法人税等合計	391,639	65,226
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,731,995	365,480

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,013,050	690,991
減価償却費	1,222,189	985,303
減損損失	—	32,314
のれん償却額	11,666	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14,360	△73,373
賞与引当金の増減額(△は減少)	△235,735	△99,415
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,172	99,758
受取利息及び受取配当金	△56,912	△38,949
受取保険金	△23,692	△548
保険解約損益(△は益)	△30,483	△17,609
保険契約転換差益	—	△55,657
支払利息	27,622	47,897
事業構造改善費用	—	49,298
為替差損益(△は益)	77,165	215,154
固定資産売却損益(△は益)	2,065	△701
固定資産除却損	62,623	95,205
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△7,507
投資有価証券評価損益(△は益)	760,283	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,527,746	△1,559,991
たな卸資産の増減額(△は増加)	△162,088	△387,898
仕入債務の増減額(△は減少)	△836,373	1,458,297
その他	196,119	343,541
小計	1,511,613	1,776,109
利息及び配当金の受取額	56,907	38,955
利息の支払額	△27,622	△47,285
事業構造改善費用の支払額	—	△647,212
保険金の受取額	23,692	548
保険返戻金	30,483	17,609
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△459,061	59,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,136,012	1,197,832
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	14,950	15,834
有形固定資産の取得による支出	△681,895	△313,315
有形固定資産の売却による収入	11,070	16,432
無形固定資産の取得による支出	△3,122	△10,741
投資有価証券の売却による収入	—	31,857
営業譲受による支出	△316,333	—
その他	△4,128	34,393
投資活動によるキャッシュ・フロー	△979,459	△225,538

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	—
長期借入れによる収入	1,500,000	—
リース債務の返済による支出	△39,793	△95,152
配当金の支払額	△360,877	△181,138
その他	△1,369	△90
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,297,959	△276,381
現金及び現金同等物に係る換算差額	△124,111	△174,448
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,330,401	521,463
現金及び現金同等物の期首残高	2,752,879	4,991,041
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,083,280	※1 5,512,504

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>※1 固定資産の減価償却累計額 (千円)</p> <p>有形固定資産の減価償却累計額 9,629,509</p>	<p>※1 固定資産の減価償却累計額 (千円)</p> <p>有形固定資産の減価償却累計額 9,289,232</p>
<p>※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>受取手形 8,137</p> <p>支払手形 145,842</p>	<p>—————</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (千円) 給料 1,836,360 賞与引当金繰入額 45,071 退職給付費用 92,245	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (千円) 給料 1,144,415 退職給付費用 120,752
※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 (千円) 建物及び構築物 243 機械装置及び運搬具 1,688 工具、器具及び備品 2,620 ソフトウェア 58,070 計 62,623	※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 (千円) 建物及び構築物 9,774 機械装置及び運搬具 52,211 工具、器具及び備品 33,220 計 95,205

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (千円) 給料 548,880 賞与引当金繰入額 33,728 退職給付費用 28,970	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (千円) 給料 359,754 退職給付費用 39,212
	※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 (千円) 機械装置及び運搬具 48,052 工具、器具及び備品 24,187 計 72,240

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 4,094,984 有価証券 66,940 小計 <u>4,161,924</u> 預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 Δ 11,703 預入期間が3ヶ月を超える有 価証券 Δ 66,940 現金及び現金同等物 <u>4,083,280</u>	現金及び預金勘定 5,512,504 現金及び現金同等物 <u>5,512,504</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	20,849,878

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	844,081

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,017	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	120,035	6	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

当社グループは各種電子機器の製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	4,303,096	991,279	1,428,964	6,723,340	—	6,723,340
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,067,738	18,134	2,745,472	3,831,345	(3,831,345)	—
計	5,370,834	1,009,414	4,174,436	10,554,685	(3,831,345)	6,723,340
営業利益又は営業損失 (△)	△450,834	26,730	75,992	△348,111	9,551	△338,559

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度により区分しております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 イギリス、アメリカ、フランス、その他諸国

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	3,973,899	1,370,537	1,416,406	6,760,842	—	6,760,842
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,539,582	—	2,753,693	4,293,275	(4,293,275)	—
計	5,513,482	1,370,537	4,170,099	11,054,118	(4,293,275)	6,760,842
営業利益	161,345	30,461	252,388	444,195	(6,285)	437,909

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度により区分しております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 イギリス、アメリカ、フランス、その他諸国

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	14,010,246	3,577,984	5,427,499	23,015,730	—	23,015,730
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,871,313	57,452	9,032,430	12,961,197	(12,961,197)	—
計	17,881,559	3,635,437	14,459,930	35,976,927	(12,961,197)	23,015,730
営業利益又は営業損失 (△)	△491,107	107,578	403,195	19,667	8,910	28,577

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度により区分しております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 イギリス、アメリカ、フランス、その他諸国

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,250,898	3,783,467	4,071,163	19,105,529	—	19,105,529
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,233,031	30,959	8,133,545	12,397,536	(12,397,536)	—
計	15,483,929	3,814,427	12,204,708	31,503,065	(12,397,536)	19,105,529
営業利益	14,933	95,786	880,728	991,449	(93,000)	898,448

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度により区分しております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 イギリス、アメリカ、フランス、その他諸国

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	欧米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,070,597	1,987,460	7,795	3,065,852
II 連結売上高（千円）	—	—	—	6,723,340
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.9	29.6	0.1	45.6

- (注) 1 地域は地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 (1) 欧米 イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、その他諸国
 (2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国
 3 海外売上高は、当社及び当社の関係会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	欧米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,430,770	1,708,564	4,653	3,143,988
II 連結売上高（千円）	—	—	—	6,760,842
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.2	25.3	0.1	46.5

- (注) 1 地域は地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 (1) 欧米 イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、その他諸国
 (2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国
 3 海外売上高は、当社及び当社の関係会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	欧米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	3,862,077	7,161,780	15,022	11,038,879
II 連結売上高（千円）	—	—	—	23,015,730
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	16.8	31.1	0.1	48.0

(注) 1 地域は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、その他諸国

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国

3 海外売上高は、当社及び当社の関係会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	欧米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	3,966,919	5,011,629	12,315	8,990,863
II 連結売上高（千円）	—	—	—	19,105,529
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	20.8	26.2	0.1	47.1

(注) 1 地域は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、その他諸国

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国

3 海外売上高は、当社及び当社の関係会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 720.94円	1株当たり純資産額 707.14円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,422,935	14,147,069
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,422,935	14,147,069
期末の普通株式の数(千株)	20,005	20,005

2 1株当たり四半期純利益(損失)金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額
第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 △75.30円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失のため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 22.88円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益(損失)金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益(損失)金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△1,506,715	457,666
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△1,506,715	457,666
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,008	20,005
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(新株予約権の数820個) (注)平成20年6月30日までに権利行使期間が終了していますので、消滅しています。	—

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 $\Delta 86.57$ 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 18.27円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益(損失)金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益(損失)金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	$\Delta 1,731,995$	365,480
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	$\Delta 1,731,995$	365,480
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,007	20,005
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べ著しい変動がないため、記載しておりません。

2 【その他】

第72期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）中間配当については、平成21年11月12日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額	120,035千円
②1株当たりの金額	6円
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成21年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

株式会社ヨコオ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若 林 博 史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乗 松 敏 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨコオの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨコオ及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社ヨコオ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若 林 博 史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乗 松 敏 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨコオの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨコオ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期連結財務諸表に添付される形で当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【会社名】 株式会社 ヨコオ

【英訳名】 YOKOWO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役兼執行役員社長 徳間 孝之

【最高財務責任者の役職氏名】 執行役員管理本部長 横尾 健司

【本店の所在の場所】 東京都北区滝野川7丁目5番11号

【縦覧に供する場所】 富岡工場
(群馬県富岡市神農原1112番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役兼執行役員社長 徳間 孝之 及び当社最高財務責任者 横尾 健司 は、当社の第72期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。